

令和3年度 統一的な基準による一般会計等財務書類

貸借対照表

【主な用語の説明】	
◇有形固定資産：庁舎、学校、道路など	◇退職手当引当金：現職員が退職した場合に支給すべき退職金の概算
◇無形固定資産：ソフトウェアなど	◇純資産：資産合計から負債合計を差し引いた金額で、現在までの世代が既に負担した金額を表す
◇投資その他の資産：出資金、基金など	

令和4年3月31日現在

単位：千円							
科目	令和3年度	令和2年度	増減額	科目	令和3年度	令和2年度	増減額
固定資産	43,272,666	44,275,888	-1,003,222	固定負債	18,510,803	18,997,457	-486,654
有形固定資産	40,615,195	41,987,053	-1,371,858	地方債等	16,873,715	17,289,492	-415,777
無形固定資産	135,532	137,961	-2,429	退職手当引当金	1,573,232	1,615,381	-42,149
投資その他の資産	2,521,939	2,150,874	371,065	その他	63,856	92,584	-28,728
流動資産	2,422,597	2,254,883	167,714	流動負債	1,652,834	1,546,910	105,924
現金預金	1,053,437	388,907	664,530	1年内償還予定地方債等	1,405,177	1,366,654	38,523
短期貸付金・基金	856,024	538,214	317,810	その他	247,657	180,256	67,401
その他	513,136	1,327,762	-814,626	負債合計	20,163,637	20,544,367	-380,730
				純資産	25,531,626	25,986,404	-454,778
資産合計	45,695,263	46,530,771	-835,508	負債及び純資産合計	45,695,263	46,530,771	-835,508

貸借対照表 主な増減事項

- ◇有形固定資産の減少・・・減価償却が進んだことで資産価値が減少
- ◇投資その他の資産の増加・・・公営企業に対する出資金の増加
- ◇短期貸付金・基金の増加・・・財政調整基金の積立額が増加
- ◇その他（流動資産）の減少・・・繰越事業費の減少により、総務管理費補助金等の国庫・県支出金の未収額が減少
- ◇地方債等の減少・・・地方債発行額が償還額を下回ったことによる地方債残高の減少

行政コスト計算書

【主な用語の説明】	
◇業務費用：人件費・減価償却費・維持補修費など	
◇移転費用：補助金・社会保障給付など	◇臨時損失：災害による支出
◇経常収益：施設の利用料・手数料など	◇臨時収入：資産売却益など

令和3年4月1日～令和4年3月31日

単位：千円			
科目	令和3年度	令和2年度	増減額
経常費用	14,589,998	17,352,006	-2,762,008
業務費用	7,894,986	7,768,061	126,925
移転費用	6,695,012	9,583,945	-2,888,933
経常収益	530,548	595,520	-64,972
純経常行政コスト	14,059,450	16,756,486	-2,697,036
臨時損失	26,715	48,779	-22,064
臨時利益	16,600	5,823	10,777
純行政コスト	14,069,565	16,799,442	-2,729,877

行政コスト計算書 主な増減事項

- ◇移転費用の減少・・・令和2年度に特別定額給付金の支給があったため減少
- ◇業務費用の増加・・・令和2年度に完成した小矢部市民交流プラザ等の減価償却費が増加

純資産変動計算書

【主な用語の説明】	
◇財源：税収、国県等補助金など	
◇資産評価差額：出資金等の当初出資残高と時価の差異など	
◇無償所管換等：無償で移動した（寄附等）固定資産など	

令和3年4月1日～令和4年3月31日

単位：千円			
科目	令和3年度	令和2年度	増減額
前年度末純資産残高	25,986,404	26,560,002	-573,598
純行政コスト	-14,069,565	-16,799,442	2,729,877
財源	13,619,333	16,205,100	-2,585,767
本年度差額	-450,232	-594,342	144,110
資産評価差額			0
無償所管換等	-4,546	16,609	-21,155
その他		4,135	-4,135
本年度純資産変動額	-454,778	-573,598	118,820
本年度末資産残高	25,531,626	25,986,404	-454,778

純資産変動計算書 主な増減事項

- ◇財源の減少・・・特別定額給付金の支給等の新型コロナウイルス対策事業費に対する国庫支出金の減少

資金収支計算書

【主な用語の説明】	
◇業務支出：人件費、補助金などの支出	◇投資活動収支：施設整備や基金の積立・取崩しなど
◇業務収入：税収など	◇財務活動収支：地方債の発行、償還など
◇臨時支出（収入）：主に災害による収支	

令和3年4月1日～令和4年3月31日

単位：千円			
科目	令和3年度	令和2年度	増減額
業務支出	11,922,939	14,847,351	-2,924,412
業務費用支出	5,227,927	5,263,406	-35,479
移転費用支出	6,695,012	9,583,945	-2,888,933
業務収入	14,337,116	15,903,241	-1,566,125
臨時支出	20,242	28,383	-8,141
臨時収入	14,044	23,693	-9,649
業務活動収支	2,407,979	1,051,200	1,356,779
投資活動支出	2,225,261	2,212,773	12,488
投資活動収入	822,483	767,224	55,259
投資活動収支	-1,402,778	-1,445,549	42,771
財務活動支出	1,401,771	1,357,283	44,488
財務活動収入	989,400	1,978,400	-989,000
財務活動収支	-412,371	621,117	-1,033,488
本年度資金収支額	592,830	226,768	366,062
前年度末資金残高	379,418	152,650	226,768
本年度末資金残高	972,248	379,418	592,830
本年度末歳計外現金残高	81,189	9,489	71,700
本年度末現金預金残高	1,053,437	388,907	664,530

資金収支計算書 主な増減事項

- ◇移転費用支出の減少・・・特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策事業費の減少
- ◇財務活動収入の減少・・・体育施設整備事業債や市民交流プラザ整備事業債等の地方債発行が減少

	令和3年度	令和2年度	増減額
住民一人当たり資産額	1,586,917	1,584,836	2,081
住民一人当たり負債額	700,248	699,740	508
住民一人当たり行政コスト	488,611	572,188	-83,577

※小矢部市住民基本台帳人口 令和4年3月31日現在：28,795人、令和3年3月31日現在29,360人を用いて算出しています。

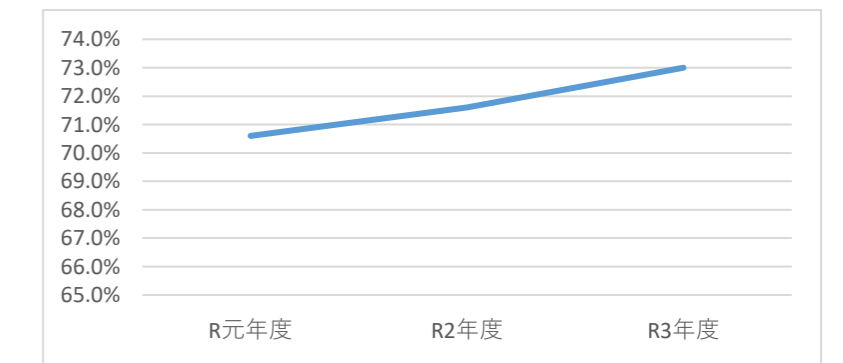
財務4表から得られる指標

①有形固定資産減価償却率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。公共施設の老朽化対策を検討する際の参考となります。

<計算式> 減価償却累計額÷有形固定資産合計+減価償却累計額

R元年度	R2年度	R3年度
70.6%	71.6%	73.0%



【説明】

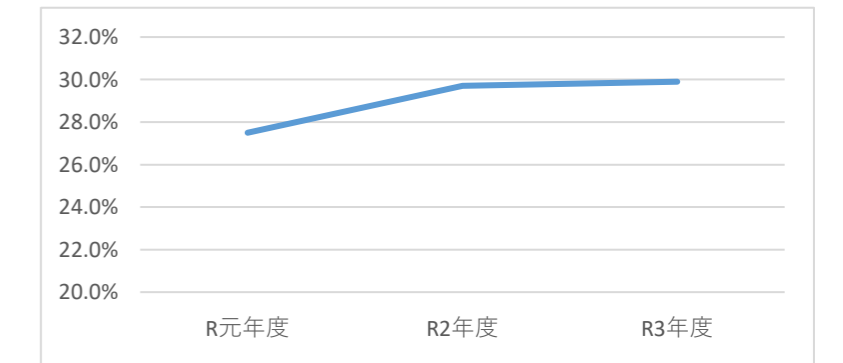
3年連続で増加しており、資産の老朽化が進んでいる。資産の更新が必要だが、施設の統廃合も視野に含めた計画的な施設整備が必要といえる。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来に償還が必要な負債によって形成した割合を示したものであります。社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

<計算式> 地方債（特定地方債除く）÷（有形固定資産+無形固定資産）

R元年度	R2年度	R3年度
27.5%	29.7%	29.9%



【説明】

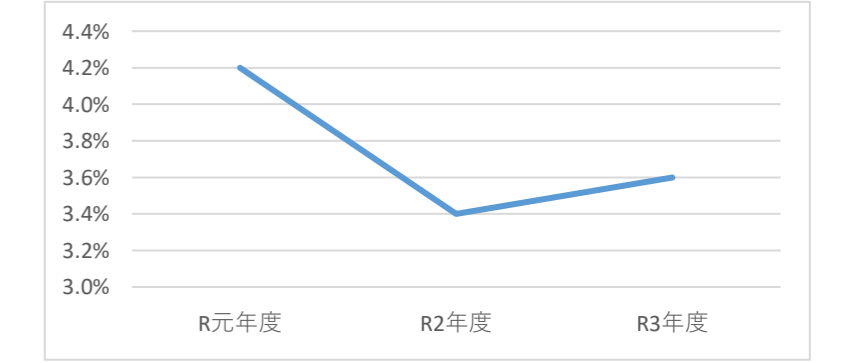
前年度と比べると横ばいとなっている。資産（社会資本等）に対して地方債が過大であることから、地方債に頼らない施設の更新が必要といえる。

③受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。

<計算式> 経常収益÷経常行政コスト

R元年度	R2年度	R3年度
4.2%	3.4%	3.6%



【説明】

令和2年度は特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策事業費により、行政コストが増大し、数値が減少したが、令和3年度は増加に転じた。引き続き行政サービスに対する適正な受益者負担の割合を検討していく必要があるといえる。